

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03 - 5805 - 3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松平 史生
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03 - 5805 - 3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松平 史生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年7月31日	自平成23年11月1日 至平成24年7月31日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	1,039,240	617,222	1,565,541
経常利益又は経常損失() (千円)	4,373	393,503	181,274
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	4,097	412,419	76,399
四半期包括利益(千円)	-	414,078	-
純資産額(千円)	1,523,883	1,352,342	1,708,400
総資産額(千円)	2,027,437	1,617,539	2,086,827
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	3.53	272.91	62.10
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	53.70
自己資本比率(%)	75.2	83.6	81.9

回次	第8期 第3四半期 会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	70.01	127.43

- (注) 1. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第8期第3四半期連結累計期間及び第8期連結会計年度に代えて、第8期第3四半期累計期間及び第8期事業年度について記載しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第8期第3四半期累計期間及び第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規設立：Morpho US, Inc.

この結果、平成24年7月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社は、第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績等の前年同四半期等との比較は行っておりません。

（1）業績の状況

国内経済は依然として厳しい状況にあるものの復興需要等を背景とした緩やかな回復基調にあります。一方、欧州の財政不安に端を発した景気低迷や長引く円高に加え、新興国の成長率が鈍化するなど先行き不透明な状況が続いております。また、当社の主要な事業領域である携帯電話端末機器市場においては、スマートフォンの普及に通信仕様の高速化も相まって、業界の勢力図だけでなく事業構造が変化しており、当社の主要顧客である国内の携帯電話端末メーカー各社は大幅なコスト削減や投資抑制策をとっております。

このような状況のなか、主力市場である携帯電話端末機器分野では、国内における国内携帯電話端末機器メーカー各社のシェア低下等により、主要取引先からの収益が大幅に減少し、想定を下回る結果となりました。このような厳しい事業環境をうけ、事業構造の変化へ対応すべく製品開発での選択と集中を行い競争力を強化し、海外での顧客開拓へ注力した結果、徐々に成果を残しつつあります。ただ、取引折衝に想定以上に時間を要しており、また投資回収モデルはロイヤリティ収入を中心とした事業形態であることなどから、現時点で十分な成果を残すまでには至りませんでした。

情報家電分野では、特にデジタルカメラ市場に注力しておりますが、スマートフォンの急速な普及により主要ターゲットであるコンパクトデジタルカメラの市場規模は縮小しております。加えて、国内のEMSメーカーでは競争力の低下が見受けられ、台湾を中心とした海外メーカーが競争力を増しております。当社では、当該分野に対しては国内中心の営業活動に注力する計画でしたが、環境変化に対応して海外EMSメーカーやデジカメ向け半導体メーカーに対して営業活動に取り組み、その結果数社の海外メーカーからの受注を獲得することができました。しかしながら、これら実績も将来のロイヤリティ収入を獲得するための投資の位置づけにあり、計画通りの売上を獲得するには至っておりません。

ネットワークサービス分野では、当社製品のサービス事業への展開を模索しており、当社の基幹技術を用いたネットワークサービスのビジネスモデル構築に注力しております。現時点では先行的な研究開発投資を行っており、画像アノテーションの技術を継続して開発しております。当該技術は、画像ストレージサービスなどへの利用が可能な基幹技術であり、新たな事業基盤とすべく事業化に向けて取り組んでまいりましたが、先行投資の位置づけにあり、事業化には至っておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、下記の通りになりました。

売上高は617,222千円となりました。営業損益は上記のような状況からできうる限りの費用削減に努めてまいりましたが、売上高の減少に伴う採算性の悪化を補うには至らず、399,467千円の営業損失となりました。経常損益は、欧州の財政不安等から円高懸念はあるものの、直近では円安傾向となり393,503千円の経常損失となりました。

四半期純損益は繰延税金資産を取り崩した結果、412,419千円の四半期純損失となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりです。

売上区分別売上高の内訳

	平成24年10月期 第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比 (%)
ロイヤリティ収入(千円)	557,098	90.3
サポート収入(千円)	33,744	5.5
開発収入(千円)	26,380	4.2
合計(千円)	617,222	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年10月期第3四半期連結累計期間の数値については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、1,617,539千円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が1,363,338千円、固定資産が254,200千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、265,196千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,352,342千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、265,021千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,532,800	1,532,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	1,532,800	1,532,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	1,532,800	-	820,325	-	768,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,900	15,319	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	1,532,800	-	-
総株主の議決権	-	15,319	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,190,788
売掛金	137,081
仕掛品	11,641
前払費用	12,173
その他	11,654
流動資産合計	1,363,338
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	50,269
工具、器具及び備品(純額)	27,743
有形固定資産合計	78,012
無形固定資産	
ソフトウェア	77,297
その他	5,165
無形固定資産合計	82,463
投資その他の資産	
敷金及び保証金	91,724
その他	1,999
投資その他の資産合計	93,724
固定資産合計	254,200
資産合計	1,617,539

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	6,796
1年内返済予定の長期借入金	40,008
未払金	11,548
未払費用	28,842
前受金	49,220
預り金	7,395
流動負債合計	143,810
固定負債	
長期借入金	97,312
資産除去債務	19,018
繰延税金負債	5,055
固定負債合計	121,385
負債合計	265,196
純資産の部	
株主資本	
資本金	820,325
資本剰余金	768,995
利益剰余金	235,318
株主資本合計	1,354,001
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,658
その他の包括利益累計額合計	1,658
純資産合計	1,352,342
負債純資産合計	1,617,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	617,222
売上原価	202,356
売上総利益	414,866
販売費及び一般管理費	814,333
営業損失()	399,467
営業外収益	
受取利息	149
為替差益	7,065
その他	94
営業外収益合計	7,309
営業外費用	
支払利息	1,345
営業外費用合計	1,345
経常損失()	393,503
税金等調整前四半期純損失()	393,503
法人税、住民税及び事業税	2,796
法人税等調整額	16,119
法人税等合計	18,916
少数株主損益調整前四半期純損失()	412,419
四半期純損失()	412,419

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	412,419
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,658
その他の包括利益合計	1,658
四半期包括利益	414,078
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	414,078
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間よりMorpho US, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

当社は、第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。
 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Morpho US, Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~20年 工具、器具及び備品 4~15年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 商標権 定額法を採用しております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年7月31日)
(3) 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当第3四半期連結会計期間において貸倒引当金は計上していません。</p>
(4) 四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の四半期財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	81,808千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

当社は、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	272円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	412,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	412,419
普通株式の期中平均株式数(株)	1,511,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

希望退職者の募集について

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

当社グループの属するソフトウェア業界では、モバイル端末の普及と急速な技術進歩により市場規模を拡大させてまいりましたが、主要な事業領域である携帯電話端末機器市場ではスマートフォンの急速な普及等により、業界の勢力図の変化だけでなく大きな構造変化にさらされています。このような状況のなか、当社事業は、海外市場では新規顧客の獲得に向けた営業活動により徐々に成果が出始めておりますが、業績へ貢献するまでには時間を要しております。また、国内市場では主要取引先からの収益が大幅に減少し、現時点では回復の兆しが見えておりません。

このような厳しい事業環境のなか、現状の組織規模で出来る対策を講じていますが、更なる合理化が必要であり、当社グループの収益規模に見合う適正な要員の実現と生産性向上が急務の課題であるとの結論に至り、この度の希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

対象者 35歳以上の社員

募集人員 当社グループの社員25名程度

募集期間 平成24年10月1日～平成24年10月10日(予定)

退職日 平成24年10月31日(予定)

優遇処置 退職者には、特別退職金を支給するとともに、希望者に対して再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。

(3) 希望退職による損失の見込み

希望退職者募集に伴う特別退職金の支払いにより、第9期連結会計年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)において特別損失を計上する予定であります。現時点では応募者数が未確定のため、損益に与える影響は未定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

株式会社 モルフォ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。